

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第80期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月
売上高 (千円)	2,569,911	2,554,489	2,421,629	2,560,586	2,648,943
経常利益 (千円)	48,203	89,902	2,041	91,500	64,320
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	22,499	51,530	6,221	45,655	88,528
包括利益 (千円)	-	-	26,604	76,820	146,719
純資産額 (千円)	1,779,714	1,833,462	1,790,957	1,851,893	1,982,706
総資産額 (千円)	3,013,438	3,306,419	3,209,083	3,237,319	3,259,325
1株当たり純資産額 (円)	818.99	842.67	823.52	850.68	911.07
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 ( ) (円)	10.62	24.33	2.94	21.56	41.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	54.0	54.4	55.7	59.2
自己資本利益率 (%)	1.26	2.93	0.35	2.58	4.75
株価収益率 (倍)	38.61	14.80	-	19.25	10.05
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,865	16,528	2,278	209,358	226,843
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,426	273,936	34,662	92,903	141,134
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,049	219,718	78,600	127,384	122,692
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	488,221	450,532	408,872	397,942	360,959
従業員数 (人)	187	191	183	180	183

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月
売上高 (千円)	2,569,911	2,554,489	2,421,629	2,560,586	2,648,943
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	33,140	69,384	4,866	67,127	45,706
当期純利益 (千円)	14,811	38,998	2,106	32,409	78,745
資本金 (千円)	107,100	107,100	107,100	107,100	107,100
発行済株式総数 (千株)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
純資産額 (千円)	1,635,272	1,672,681	1,640,422	1,684,699	1,802,757
総資産額 (千円)	2,837,185	3,135,533	3,031,844	3,050,846	3,060,235
1株当たり純資産額 (円)	772.00	789.75	774.54	795.44	851.21
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	7.50 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.99	18.41	0.99	15.30	37.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	53.3	54.1	55.2	58.9
自己資本利益率 (%)	0.88	2.36	0.13	1.95	4.52
株価収益率 (倍)	58.66	19.55	353.54	27.12	11.30
配当性向 (%)	107.3	40.7	754.1	49.0	26.9
従業員数 (人)	123	129	122	121	121

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

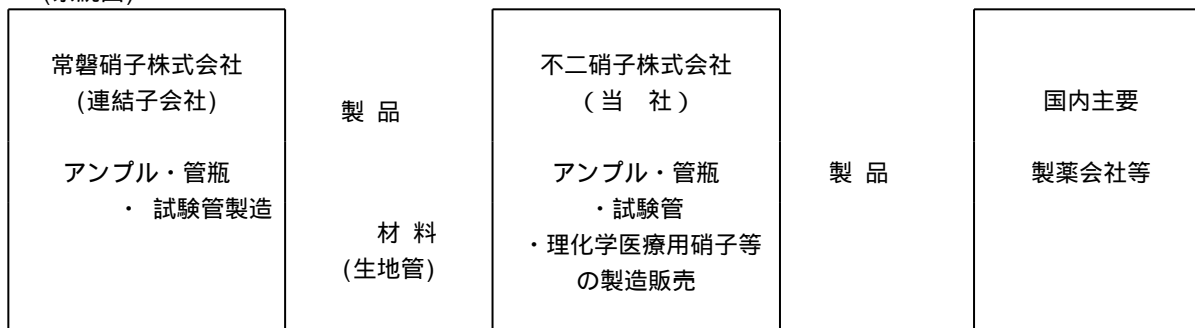
## 2【沿革】

大正5年7月	中野硬質硝子製造所を創立して、主として硬質硝子の製造を開始
昭和11年5月	合資会社中野硬質硝子製造所に組織を変更
昭和17年12月	企業整備令により関係二工場を吸収、不二硝子株式会社を設立
昭和25年4月	株式会社芙蓉商会を吸収合併
昭和37年12月	資本金6,000万円に増資を機に、株式を東京市場店頭銘柄として、東京証券業協会（現日本証券業協会）に登録
昭和46年5月	常磐硝子株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和49年5月	資本金10,200万円に増資
平成4年6月	資本金10,710万円に増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンブル、管瓶、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンブル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

（系統図）



## 4【関係会社の状況】

### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
常磐硝子株式会社	福島県いわき市 常磐松久須根町内田13番	45,000千円	アンブル・管瓶・試験管の製造	76.7%	1 役員兼務（平成25年3月31日現在） 取締役 小熊 信一（代表取締役社長） 取締役 原田 真樹（専務取締役） 監査役 丸山 光二（取締役） 2 取引内容 製品仕入高 473,468千円 受取賃貸料 15,856千円 3 設備の賃貸 アンブル・管瓶・試験管の製造設備を賃貸しております。 4 経営上の重要な契約 「第2．事業の状況 5」に記載のとおりであります。

- （注）1．上記子会社は特定子会社に該当します。  
 2．上記子会社は有価証券報告書を提出しておりません。  
 3．上記以外の子会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成25年3月31日現在

部門	従業員数(人)
アンプル部門	31
管瓶及び試験管部門	87
全社(共通)	65
合計	183

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121	33.3	13.5	3,805,026

当社は単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

部門	従業員数(人)
アンプル部門	22
管瓶部門	55
全社(共通)	44
合計	121

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和22年4月不二硝子労働組合として組織され、上部団体には加入しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州財政危機による先進国経済の足踏みに伴い、中国その他新興諸国の成長鈍化で景気失速すら懸念される厳しい局面がありました。世界的な金融緩和や景気刺激策、さらに国内においても昨年12月の政権交代後の金融緩和や財政出動により円安・株高が進行し、景気回復基調を取り戻しております。今後は成長戦略の早期実行により、持続的な経済成長へつなげていくことが出来るかが課題となっております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、昨年4月に薬価改定が実施されたことに加え、医療保険財政の窮迫に対して政府によるジェネリック医薬品の使用促進等、薬剤費の抑制策が更に推し進められ、当業界の主力製品である「ンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高につきましては、昨年度より好調でありました「管瓶」が引き続き売上を維持した事などで昨年実績を上回り、売上高26億4千8百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加や稼働率及び製造歩留りの向上や電力抑制等に伴うさらなる経費削減に取り組みましたが、退任取締役に対する役員退職慰労引当金を計上した事により、営業利益は5千2百万円（前年同期比36.5%減）、経常利益6千4百万円（前年同期比29.7%減）と前年に比較してそれぞれ減益となりました。ただし、税効果の影響等による税金費用の減少により、当期純利益8千8百万円（前年同期比93.9%増）と前年に比較して増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円減少し、当連結会計年度末には3億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億2千6百万円（前年同期2億9百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払い5千4百万円、売上債権の増加2千5百万円及び仕入債務の減少2千5百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益8千5百万円、減価償却費7千1百万円及び保険金の受取額7千4百万円が生じたことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億4千1百万円（前年同期9千2百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入2億6百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出2億8千8百万円及び有形固定資産の取得による支出5千5百万円が生じたことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億2千2百万円（前年同期1億2千7百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金による収入1億5千万円があった一方で、長期借入金の返済2億6百万円、配当金の支払1千5百万円及び社債の償還5千万円が生じたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントのため、品目別に示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	457,993	94.4
管瓶	1,555,951	103.4
その他	52,139	78.9
合計	2,066,083	100.5

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	504,174	96.2	67,077	75.9
管瓶	1,854,978	100.2	281,058	103.2
その他	302,254	123.9	50,141	199.3
合計	2,661,406	101.6	398,277	103.2

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	525,500	103.1
管瓶	1,846,173	103.2
その他	277,269	106.3
合計	2,648,943	103.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大阪硝子株式会社	319,849	12.5	186,548	7.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産など連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

#### (1) 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社の売上は大きく影響を受ける可能性があります。

#### (2) 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社の製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 内部統制の整備等

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

子会社である常磐硝子株式会社と次の契約を締結しております。

#### 機械賃貸契約

##### (1) 契約内容 賃貸機械

アンプル成型機

管瓶成型機

試験管成型機

##### (2) 契約期間 契約期間は1年間（逐年更新）

### 6【研究開発活動】

合理化・品質向上のための研究開発は行っておりますが、体制・費用とも独立分類する規模ではありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は17億2千2百万円(前連結会計年度末は17億3千3百万円)となり、1千万円減少しました。現金及び預金の増加(2億7千5百万円から3億4千6百万円へ7千万円増)や受取手形及び売掛金の増加(6億7千3百万円から6億9千9百万円へ2千5百万円増)しましたが、有価証券の減少(2億4千1百万円から2億1千5百万円へ2千5百万円減)や商品及び製品の減少(4億4百万円から3億4千9百万円へ5千5百万円減)したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15億3千6百万円(前連結会計年度末は15億3百万円)となり、3千2百万円増加しました。有形固定資産が減少(9億2千6百万円から9億1千8百万円へ8百万円減)や投資その他の資産のその他が減少(1億3百万円から5千6百万円へ4千7百万円減)しましたが、投資有価証券が増加(4億8千4百万円から5億7千1百万円へ8千7百万円増)したことが主な要因であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は12億7千6百万円(前連結会計年度末は13億8千5百万円)となり、1億8百万円減少しました。役員退職慰労引当金が増加(2億3千8百万円から2億9千3百万円へ5千4百万円増)しましたが、買掛金の減少(1億4千8百万円から1億2千3百万円へ2千5百万円減)や長期借入金の減少(3億7千5百万円から3億1千9百万円へ5千6百万円減)や社債の減少(1億5千万円から1億円へ5千万円減)したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は19億8千2百万円(前連結会計年度末は18億5千1百万円)となり、1億3千万円増加しました。利益剰余金の増加(14億7千万円から15億4千2百万円へ7千2百万円増)とその他有価証券評価差額金が増加(2億3千2百万円から2億8千7百万円へ5千5百万円増)したことが主な要因であります。

### (2) 経営成績

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

### (3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、工場環境整備として建物・建物附属設備の改修及び品質、生産性の向上を図るべく、主要生産設備の改造・更新により、7千9百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都墨田区)	事業全般 アンプル 管瓶等の製造	158,251	86,837	78,826 (3,967)	12,425	336,339	113
分工場 (東京都墨田区)	管瓶等加工	9,126	96	32,791 (991)	41	42,055	4
倉庫 (東京都墨田区)	製品倉庫 業務	6,503	435	110 (661)	413	7,463	4
その他 (東京都墨田区他)	工場予定地、 社宅及び 子会社貸与	60,875	32,245 [32,159]	302,405 (28,188)	-	395,526	-
合計		234,757	119,614	414,133 (33,809)	12,880	781,385	121

##### (2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常磐硝子株式会社	本社工場 (福島県いわき市)	事業全般 アンプル 管瓶等の製 造	84,966	15,567	31,963 (11,001)	4,672	137,169	62

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記(1) 提出会社表中 [ ] 内は、賃貸中のものを内数で示してあります。貸与先は、すべて子会社である常磐硝子株式会社であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月26日	102	2,142	5,100	107,100	-	582

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき0.2株の株式分割(株式配当)による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	3	15	-	-	193	216	-
所有株式数 (単元)	-	1,101	153	2,448	-	-	17,669	21,371	4,900
所有株式数 の割合 (%)	-	5.15	0.72	11.45	-	-	82.68	100.00	-

(注) 自己株式24,128株は「個人その他」に241単元、「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
小熊 淳一	東京都文京区	1,025	47.88
小熊 信一	千葉県市川市	149	6.97
末松 國彦	福岡県行橋市	104	4.89
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井 1 - 6 - 1	86	4.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	75	3.52
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町 3 - 5 - 1	62	2.89
石川 啓	栃木県鹿沼市	46	2.14
中央商工株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2 - 44 - 4	28	1.32
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 - 36 - 10	28	1.32
水野 裕是	東京都練馬区	27	1.27
計	-	1,633	76.27

- (注) 1. 所有株式数は千株未満切り捨て、所有株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて記載しております。  
2. 小熊淳一氏は、平成24年11月25日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,113,000	21,130	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	21,130	-

- (注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目15番9号	24,100	-	24,100	1.12
計	-	24,100	-	24,100	1.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55	22,495
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	24,128	-	24,128	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と事業活動の安定化を図り、継続した配当をおこなうべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。今後も、業績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

当事業年度の配当につきましては、節目の第80期である事と利益配分に関する基本方針及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、1株につき10円00銭(普通配当7円50銭、記念配当2円50銭)の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は、将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

当社は、中間配当制度は採用しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	21,178	10.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月	第78期 平成23年3月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月
最高(円)	488	430	396	452	440
最低(円)	320	350	310	345	342

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	409	423	424	410	424	440
最低(円)	385	400	370	381	377	396

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小 熊 信 一	昭和36年1月14日生	昭和59年3月 平成3年4月 3年6月 5年6月 13年5月 13年6月	当社入社 当社企画室長 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	149
取締役	総務部長	丸 山 光 二	昭和32年6月21日生	昭和55年3月 平成11年4月 11年7月 13年6月 20年5月	当社入社 当社総務部次長 当社総務部長(現任) 当社取締役就任(現任) 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任)	(注)3	3
取締役	生産部長	猪 瀬 康 晴	昭和29年9月10日生	昭和48年3月 平成8年4月 13年6月 13年6月 14年10月 17年6月	当社入社 当社業務部販売課課長 当社取締役就任(現任) 当社業務部長 当社営業部長 当社生産部長(現任)	(注)3	2
取締役	品質保証 部長	坂 田 俊 一	昭和31年3月14日生	昭和49年3月 平成15年4月 17年6月 17年6月	当社入社 当社品質保証部次長 当社取締役就任(現任) 当社品質保証部部长(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		原 田 眞 樹	昭和18年2月10日生	昭和36年3月 平成5年6月 7年6月 11年6月 13年6月 15年6月 21年6月 25年5月 25年6月	当社入社 当社生産部次長 当社取締役就任 当社生産部長 当社品質保証部長 当社常務取締役 常磐硝子株式会社取締役就任 当社専務取締役 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任) 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	3
監査役		神 谷 咸 吉 郎	昭和6年4月29日生	昭和28年9月 31年4月 40年5月	司法試験合格 弁護士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		井 上 眞 一	昭和35年8月11日生	昭和61年12月 平成2年10月 22年6月	税理士試験合格 税理士登録(現在) 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計							161

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。  
2. 監査役神谷咸吉郎及び井上眞一は、社外監査役であります。  
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性及び公正性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

#### イ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役4名（全員社内取締役）で構成され経営の方針、会社法等で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について決議・報告を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運営しております。役員会は、取締役4名と常勤監査役1名で構成され業務執行における意思決定のスピード化と経営の意思決定およびチェック機能の向上を図るため、原則毎週開催し経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し取締役会を補佐しております。この他、取締役4名、常勤監査役1名、部門毎の部・課長及び連結子会社の取締役を交えた業績報告会議を毎月開催しており、意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画及び監査業務の分担に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握し必要に応じ意見を述べ、また、取締役、使用人等と意思疎通を図り情報収集に努めるとともにその職務の執行状況の報告を受け、会社の業務及び財産の状況を調査しております。内部統制システムの構築・運用の取り組みの状況については、内部統制室、内部監査室及び会計監査人との情報交換を図り監視、検証しております。

また、コンプライアンス（法令遵守）の推進を重要な経営課題の一つと位置づけ、関係規定の整備を行いコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図るため全社的な取り組みを継続しております。

さらに、IR活動につきましても、ホームページ等を活用してタイムリーな情報提供に努めております。

今後とも、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に向け、積極的に取り組んでまいります。

#### ロ．会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題等につきましては随時アドバイスを受けております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士	奈尾 光浩 伊集院 邦光
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士 3名 その他 3名

#### 内部監査及び監査役監査の状況

##### イ．内部管理体制の整備・運用状況

当社は、取締役と監査役からなる「内部監査委員会」を設置し、代表取締役社長が委員長となり年間の監査計画を基に、部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

##### ロ．監査役監査の状況

監査役は内部監査室との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部監査室は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。社外監査役の補佐は総務課が担当し、「株主総会」、「取締役会」、「監査役会」及び「役員会」の連絡事項伝達や資料等の配布を行っております。

なお、常勤監査役原田真樹氏は、当社において品質保証部門及び生産部門並びに営業部門のほぼ全般にわたる業務に従事し、ISO9001認証の際にはトップマネジメントとして、また内部統制制度では全社統制に従事しておりました。



社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、会社の規模等を勘案し監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

神谷成吉郎氏は、弁護士として長年の実務経験により、法務全般に関する幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

井上眞一氏は、長年の税理士として知識と経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、上記社外監査役との間に人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役の独立性の基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定められていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数
		基本報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	112,602	60,894	51,708	6
監査役 (社外監査役を除く)	7,593	6,913	680	1
社外役員	3,240	3,000	240	2

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

- 平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額120,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- 平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額15,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25,200	3	使用人給与相当額(賞与含む)であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

「取締役会」「監査役会」「役員会」「業績報告会議」を1年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しました。

・平成24年度 開催実績

取締役会 - - - 9回  
監査役会 - - - 5回  
役員会 - - - - 48回  
業績報告会 - - 12回

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 571,916千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	24,750	166,072	企業間取引の強化
第一三共(株)	102,810	155,037	企業間取引の強化
エーザイ(株)	18,916	62,235	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	156,341	33,300	株主の安定化
みらかホールディングス(株)	7,560	24,418	企業間取引の強化
日本化薬(株)	13,975	11,850	企業間取引の強化
持田製薬(株)	10,786	10,527	企業間取引の強化
常盤興産(株)	60,375	5,916	株主の安定化
栄研化学(株)	3,000	3,336	企業間取引の強化
応用地質(株)	2,400	2,404	株主の安定化
キッセイ薬品工業(株)	1,331	2,157	企業間取引の強化
(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	1,793	株主の安定化
日本ユビカ(株)	5,000	1,630	株主の安定化
鳥居薬品(株)	1,000	1,556	企業間取引の強化

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち18,944千円)は、優先株式であります。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一三共(株)	102,810	186,600	企業間取引の強化
大正製薬ホールディングス(株)	24,750	168,795	企業間取引の強化
エーザイ(株)	19,449	81,688	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	156,341	40,106	株主の安定化
みらかホールディングス(株)	7,560	34,662	企業間取引の強化
日本化薬(株)	13,975	16,266	企業間取引の強化
持田製薬(株)	10,786	13,104	企業間取引の強化
常盤興産(株)	60,375	11,350	株主の安定化
栄研化学(株)	3,000	3,972	企業間取引の強化
応用地質(株)	2,400	3,753	株主の安定化
キッセイ薬品工業(株)	1,331	2,635	企業間取引の強化
(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	2,557	株主の安定化
鳥居薬品(株)	1,000	2,289	企業間取引の強化
日本ユビカ(株)	5,000	2,100	株主の安定化

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち18,944千円)は、優先株式であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,500	-	11,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,500	-	11,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確に適時開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー及び提供書類等入手し会計処理等に反映させております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	275,282	346,163
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 673,901	<sup>3</sup> 699,144
有価証券	241,372	215,635
商品及び製品	404,639	349,327
仕掛品	4,910	3,439
原材料及び貯蔵品	39,595	36,639
繰延税金資産	34,604	31,851
未収入金	58,847	37,049
未収還付法人税等	-	3,218
その他	1,218	1,233
貸倒引当金	863	907
流動資産合計	1,733,509	1,722,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 1,060,419	<sup>2</sup> 1,101,269
減価償却累計額	761,093	781,545
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 299,326	<sup>2</sup> 319,723
機械装置及び運搬具	<sup>2</sup> 2,258,337	2,222,470
減価償却累計額	2,105,253	2,087,288
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 153,083	135,181
土地	<sup>2</sup> 446,096	<sup>2</sup> 446,096
建設仮勘定	20,626	8,444
その他	93,853	89,764
減価償却累計額	86,382	80,655
その他(純額)	7,470	9,108
有形固定資産合計	926,603	918,554
無形固定資産	2,013	2,292
投資その他の資産		
投資有価証券	484,270	571,916
その他	103,159	56,002
貸倒引当金	12,237	12,237
投資その他の資産合計	575,193	615,681
固定資産合計	1,503,810	1,536,529
資産合計	3,237,319	3,259,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148,806	123,275
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 184,125	<sup>2</sup> 158,600
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	35,934	26,910
未払事業所税	7,275	7,286
賞与引当金	57,180	55,773
その他	113,647	135,928
流動負債合計	596,969	557,774
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	<sup>2</sup> 191,600	<sup>2</sup> 160,400
繰延税金負債	86,578	66,370
退職給付引当金	143,107	120,052
役員退職慰労引当金	238,668	293,355
資産除去債務	28,503	28,666
固定負債合計	788,457	718,845
負債合計	1,385,426	1,276,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,470,065	1,542,709
自己株式	8,412	8,435
株主資本合計	1,569,335	1,641,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,348	287,567
その他の包括利益累計額合計	232,348	287,567
少数株主持分	50,210	53,182
純資産合計	1,851,893	1,982,706
負債純資産合計	3,237,319	3,259,325

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,560,586	2,648,943
売上原価	1 2,057,348	1 2,120,212
売上総利益	503,237	528,731
販売費及び一般管理費	2 421,131	2 476,585
営業利益	82,105	52,145
営業外収益		
受取利息	437	392
受取配当金	14,848	14,945
受取賃貸料	5,746	9,208
その他	5,412	5,845
営業外収益合計	26,445	30,392
営業外費用		
支払利息	8,498	6,362
賃貸費用	7,110	6,058
その他	1,441	5,796
営業外費用合計	17,050	18,217
経常利益	91,500	64,320
特別利益		
受取保険金	-	25,720
特別利益合計	-	25,720
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	3 1,423	3 1,042
減損損失	-	4 3,433
特別損失合計	1,428	4,476
税金等調整前当期純利益	90,072	85,564
法人税、住民税及び事業税	38,748	42,097
法人税等調整額	2,255	48,032
法人税等合計	41,003	5,935
少数株主損益調整前当期純利益	49,068	91,500
少数株主利益	3,412	2,971
当期純利益	45,655	88,528



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	49,068	91,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,751	55,219
その他の包括利益合計	27,751	55,219
包括利益	76,820	146,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,407	143,747
少数株主に係る包括利益	3,412	2,971

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,100	107,100
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,440,293	1,470,065
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	45,655	88,528
当期変動額合計	29,771	72,644
当期末残高	1,470,065	1,542,709
<b>自己株式</b>		
当期首残高	8,412	8,412
当期変動額		
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	8,412	8,435
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,539,563	1,569,335
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	45,655	88,528
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	29,771	72,621
当期末残高	1,569,335	1,641,956

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	204,596	232,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,751	55,219
当期変動額合計	27,751	55,219
当期末残高	232,348	287,567
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	204,596	232,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,751	55,219
当期変動額合計	27,751	55,219
当期末残高	232,348	287,567
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	46,797	50,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,412	2,971
当期変動額合計	3,412	2,971
当期末残高	50,210	53,182
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,790,957	1,851,893
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	45,655	88,528
自己株式の取得	-	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,164	58,190
当期変動額合計	60,936	130,812
当期末残高	1,851,893	1,982,706

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	90,072	85,564
減価償却費	83,211	71,399
減損損失	-	3,433
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,118	1,407
貸倒引当金の増減額（ は減少）	69	44
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,590	54,687
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,483	23,054
受取利息及び受取配当金	15,286	15,337
受取保険金	-	25,720
支払利息	8,498	6,362
有形固定資産売却損益（ は益）	5	-
売上債権の増減額（ は増加）	40,270	25,243
たな卸資産の増減額（ は増加）	35,338	59,739
仕入債務の増減額（ は減少）	29,011	25,531
未収入金の増減額（ は増加）	10,900	21,797
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,409	7,280
その他	8,357	18,645
小計	196,503	198,099
利息及び配当金の受取額	15,288	15,336
保険金の受取額	-	74,120
利息の支払額	8,501	6,373
法人税等の支払額	4,175	54,339
法人税等の還付額	10,242	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,358	226,843
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	198,408	288,538
定期預金の払戻による収入	184,394	206,410
有形固定資産の取得による支出	69,146	55,333
有形固定資産の売却による収入	75	-
無形固定資産の取得による支出	-	582
投資有価証券の取得による支出	1,767	1,848
その他の支出	8,051	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,903	141,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	170,000	150,000
長期借入金の返済による支出	216,500	206,725
社債の償還による支出	65,000	50,000
自己株式の取得による支出	-	22
配当金の支払額	15,884	15,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,384	122,692
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,930	36,983
現金及び現金同等物の期首残高	408,872	397,942
現金及び現金同等物の期末残高	397,942	360,959

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は常磐硝子株式会社 1 社で、連結子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 6～9年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## 重要な引当金の計上基準

### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

### ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額)の見込額に基づき計上しております。

### ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)  
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	130,672千円	171,100千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	176,757千円 ( 34,695千円 )	171,337千円 ( -千円 )
土地	166,728 ( 31,963 )	134,765 ( - )
機械装置及び運搬具	0 ( 0 )	- ( - )
計	343,486 ( 66,658 )	306,103 ( - )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	174,525千円 ( 925千円 )	155,400千円 ( -千円 )
長期借入金	188,400 ( - )	160,400 ( - )
計	362,925 ( 925 )	315,800 ( - )

なお、上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,000千円	9,905千円
裏書譲渡手形	10,855	13,364

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
たな卸資産評価損	9,011千円	9,941千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃及び荷造費	59,524千円	60,661千円
役員報酬	88,377	84,649
給与及び賞与	119,008	123,289
退職給付費用	11,231	11,110
役員退職慰労引当金繰入額	10,590	54,687
賞与引当金繰入額	11,067	11,534
減価償却費	9,055	7,812

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	876千円
機械装置及び運搬具	1,392	127
その他	31	39
計	1,423	1,042

4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社工場	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,433千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置3,433千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、前連結会計年度については、該当事項はありません。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,211千円	85,797千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	17,211	85,797
税効果額	10,540	30,578
その他有価証券評価差額金	27,751	55,219
その他の包括利益合計	27,751	55,219

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式	24,073	-	-	24,073
合計	24,073	-	-	24,073

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,884	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式（注）	24,073	55	-	24,128
合計	24,073	55	-	24,128

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	21,178	利益剰余金	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）
現金及び預金勘定	275,282千円	346,163千円
預入期間が3か月を超える定期預金	118,712	200,839
有価証券勘定	241,372	215,635
現金及び現金同等物	397,942	360,959

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び有価証券の発行体の信用リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	275,282	275,282	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	673,901 863		
	673,038	673,038	-
(3) 未収入金	58,847	58,847	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	704,664	704,664	-
資産計	1,711,833	1,711,833	-
(1) 買掛金	148,806	148,806	-
(2) 未払法人税等	35,934	35,934	-
(3) 未払事業所税	7,275	7,275	-
(4) 社債	150,000	150,263	263
(5) 長期借入金	375,725	375,832	107
負債計	717,741	718,112	371

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	346,163	346,163	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	699,144 907		
(3) 未収入金	698,237 37,049	698,237 37,049	- -
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	766,574	766,574	-
資産計	1,848,024	1,848,024	-
(1) 買掛金	123,275	123,275	-
(2) 未払法人税等	26,910	26,910	-
(3) 未払事業所税	7,286	7,286	-
(4) 社債	100,000	100,166	166
(5) 長期借入金	319,000	319,231	231
負債計	576,472	576,869	397

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2,034	2,034
優先株式	18,944	18,944
合計	20,978	20,978

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	274,442	-	-	-
受取手形及び売掛金	673,901	-	-	-
未収入金	58,847	-	-	-
合計	1,007,191	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	345,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	699,144	-	-	-
未収入金	37,049	-	-	-
合計	1,081,621	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	50,000	50,000	-	-	-
長期借入金	184,125	117,800	58,800	15,000	-	-
合計	234,125	167,800	108,800	15,000	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	50,000	-	-	-	-
長期借入金	158,600	97,200	46,200	17,000	-	-
合計	208,600	147,200	46,200	17,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	453,662	88,791	364,870
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	453,662	88,791	364,870
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,630	13,487	3,857
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	241,372	241,372	-
	小計	251,002	254,859	3,857
	合計	704,664	343,651	361,013

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,034千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	550,938	104,128	446,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	550,938	104,128	446,810
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	215,635	215,635	-
	小計	215,635	215,635	-
	合計	766,574	319,763	446,810

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,034千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）  
該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）  
該当事項はありません

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）  
該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）  
該当事項はありません

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）及び当連結会計年度（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職金一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、東日本硝子業厚生年金基金に加入しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、東日本硝子業厚生年金基金は、複数事業主制度で自社分を合理的に算定できない場合に該当するため、要拠出額を当連結会計年度の退職給付費用として処理しており、その制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	24,816百万円	23,588百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,070	34,302
差引額	10,253	10,713

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	1.65%	(平成23年3月31日現在)
当連結会計年度	1.79%	(平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高として前連結会計年度6,730百万円、当連結会計年度6,130百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金として前連結会計年度10,233千円、当連結会計年度10,376千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	143,107千円	120,052千円
退職給付引当金	143,107	120,052

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済からの支給見込み額として前連結会計年度152,668千円、当連結会計年度138,463千円をそれぞれ控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	38,293千円	38,159千円
退職給付費用	38,293	38,159

4. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は前連結会計年度4,994千円、当連結会計年度4,984千円であり、

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	21,856千円	21,321千円
未払事業税	3,024	2,317
未払社会保険料	2,848	2,807
有償支給未実現利益	8,111	5,399
たな卸資産評価額	6,889	7,210
その他	936	953
繰延税金資産小計	43,667	40,011
評価性引当額	9,062	8,159
繰延税金資産合計	34,604	31,851
繰延税金資産の純額	34,604	31,851
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	51,537千円	42,817千円
役員退職慰労引当金	85,508	109,029
投資有価証券減損	11,290	11,290
ゴルフ会員権	4,385	4,385
減損損失	4,258	5,482
資産除去債務	10,266	10,325
繰延税金資産小計	167,247	183,330
評価性引当額	92,689	58,527
繰延税金資産合計	74,558	124,803
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	435	349
固定資産圧縮積立金	11,660	11,204
土地圧縮積立金	20,375	20,375
その他有価証券評価差額金	128,665	159,243
繰延税金負債合計	161,136	191,173
繰延税金負債の純額	86,578	66,370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	3.2
未実現利益に係る税効果未認識	3.9	-
評価性引当額	2.8	44.5
住民税均等割	0.4	0.4
留保金課税	-	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	-
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	6.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	28,342千円	28,503千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	160	163
期末残高	28,503	28,666

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,364千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,150千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	37,855	296,996
期中増減額	259,140	-
期末残高	296,996	296,996
期末時価	478,847	477,224

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)  
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連セグメント
大阪硝子株式会社	319,849	アンブル・管瓶他

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	850.68円	911.07円
1株当たり当期純利益金額	21.56円	41.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	45,655	88,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	45,655	88,528
期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
不二硝子株式会社	第4回無担保社債	平成21年 12月15日	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	年 0.78	なし	平成26年 12月15日
合計	-	-	150,000 (50,000)	100,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	184,125	158,600	1.300	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	191,600	160,400	1.421	平成26年4月 ~平成29年1月
合計	375,725	319,000	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の平均利率は、当期末残高に係わる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	97,200	46,200	17,000	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
土壤汚染対策法に基づくもの	13,522	97	-	13,620
アスベスト関連法令に基づくもの	11,889	45	-	11,935
建設リサイクル法に基づくもの	3,090	20	-	3,111

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	610,952	1,337,959	2,024,901	2,648,943
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	26,907	72,170	136,435	85,564
四半期(当期)純利益金額(千円)	13,608	42,523	122,229	88,528
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.43	20.08	57.71	41.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	6.43	13.65	37.63	15.91



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	207,719	256,395
受取手形	4 271,039	4 306,080
売掛金	402,862	393,064
有価証券	241,372	215,635
商品及び製品	362,246	314,400
仕掛品	4,844	3,405
原材料及び貯蔵品	21,347	18,220
繰延税金資産	28,081	28,003
未収入金	3 82,930	3 68,279
その他	1,663	939
貸倒引当金	863	907
流動資産合計	1,623,244	1,603,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 732,635	2 773,161
減価償却累計額	525,977	540,232
建物(純額)	2 206,658	2 232,929
構築物	23,723	24,046
減価償却累計額	22,498	22,218
構築物(純額)	1,224	1,827
機械及び装置	1,950,379	1,910,025
減価償却累計額	1,814,395	1,792,451
機械及び装置(純額)	135,983	117,573
車両運搬具	13,347	13,251
減価償却累計額	9,497	11,210
車両運搬具(純額)	3,850	2,040
工具、器具及び備品	50,036	45,993
減価償却累計額	46,431	41,557
工具、器具及び備品(純額)	3,605	4,435
土地	2 414,133	2 414,133
建設仮勘定	20,238	8,444
有形固定資産合計	785,692	781,385
無形固定資産		
ソフトウェア	751	1,090
電話加入権	406	406
無形固定資産合計	1,158	1,497
投資その他の資産		
投資有価証券	484,270	571,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	18,000	12,150
従業員に対する長期貸付金	11,530	10,430
敷金及び保証金	2,655	2,655
保険積立金	69,441	22,319
その他	13,863	13,373
貸倒引当金	8,930	8,930
投資その他の資産合計	640,750	673,834
固定資産合計	1,427,601	1,456,717
資産合計	3,050,846	3,060,235
負債の部		
流動負債		
買掛金	<sup>3</sup> 215,720	<sup>3</sup> 190,938
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 183,200	<sup>2</sup> 158,600
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	10,670	15,387
未払費用	53,008	59,882
未払法人税等	24,241	26,633
未払事業所税	5,480	5,491
未払消費税等	13,998	10,891
預り金	9,548	12,418
賞与引当金	39,480	38,073
その他	9	6
流動負債合計	605,358	568,323
固定負債		
社債	100,000	50,000
長期借入金	<sup>2</sup> 191,600	<sup>2</sup> 160,400
繰延税金負債	86,516	66,345
退職給付引当金	143,107	120,052
役員退職慰労引当金	225,920	278,548
資産除去債務	13,644	13,808
固定負債合計	760,788	689,154
負債合計	1,366,146	1,257,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21,056	20,233
土地圧縮積立金	36,795	36,795
別途積立金	1,226,000	1,226,000
繰越利益剰余金	42,454	106,138
その他利益剰余金合計	1,326,306	1,389,167
利益剰余金合計	1,353,081	1,415,942
自己株式	8,412	8,435
株主資本合計	1,452,351	1,515,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,348	287,567
評価・換算差額等合計	232,348	287,567
純資産合計	1,684,699	1,802,757
負債純資産合計	3,050,846	3,060,235

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,560,586	2,648,943
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	399,563	362,246
当期製品製造原価	1,127,650	1,156,200
当期商品及び製品仕入高	<sup>2</sup> 968,917	<sup>2</sup> 999,200
合計	2,496,131	2,517,646
商品及び製品期末たな卸高	362,246	314,400
商品及び製品売上原価	<sup>1</sup> 2,133,885	<sup>1</sup> 2,203,245
売上総利益	426,700	445,697
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 369,612	<sup>3</sup> 418,846
営業利益	57,088	26,851
営業外収益		
受取利息	867	653
受取配当金	14,848	14,945
受取賃貸料	<sup>2</sup> 17,433	<sup>2</sup> 25,064
その他	4,509	5,103
営業外収益合計	37,659	45,766
営業外費用		
支払利息	8,451	6,358
貸与資産減価償却費	10,621	11,705
賃貸費用	7,110	6,058
その他	1,436	2,788
営業外費用合計	27,620	26,912
経常利益	67,127	45,706
特別利益		
受取保険金	-	25,720
特別利益合計	-	25,720
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 957	<sup>4</sup> 969
減損損失	-	<sup>5</sup> 3,433
特別損失合計	963	4,403
税引前当期純利益	66,164	67,023
法人税、住民税及び事業税	26,575	38,949
法人税等調整額	7,179	50,671
法人税等合計	33,755	11,722
当期純利益	32,409	78,745

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料たな卸高		14,119		16,243	
2 当期材料仕入高		440,935		447,955	
合計		455,054		464,199	
3 期末材料たな卸高		16,243	438,810	12,101	452,097
38.8					39.1
労務費					
1 工員給与金		362,234		366,534	
2 法定福利費		43,520		46,193	
3 福利厚生費		13,557		14,741	
4 退職給付費用		27,301		27,342	
5 賞与引当金繰入額		30,041	476,655	28,503	483,315
42.2					41.9
経費					
1 加工用燃料		50,957		53,934	
2 荷造包装費		31,737		34,240	
3 電力費		19,582		21,761	
4 借地借家料		4,811		4,866	
5 火災保険料		787		707	
6 水道料		1,309		1,342	
7 修繕費		7,607		10,047	
8 消耗品費		20,573		25,941	
9 減価償却費		48,988		38,675	
10 旅費交通費		651		503	
11 租税公課		14,840		14,503	
12 雑費		12,906	214,753	12,822	219,347
19.0					19.0
当期製造費用			1,130,219		1,154,760
期首仕掛品たな卸高			2,275		4,844
合計			1,132,495		1,159,605
期末仕掛品たな卸高			4,844		3,405
当期製品製造原価			1,127,650		1,156,200
100.0					100.0
原価計算の方法		売価還元原価法による		同左	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	107,100	107,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,100	107,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	582	582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	582	582
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	26,775	26,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,775	26,775
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	20,299	21,056
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1,654	-
固定資産圧縮積立金の取崩	896	822
当期変動額合計	757	822
当期末残高	21,056	20,233
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	34,022	36,795
当期変動額		
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	2,772	-
当期変動額合計	2,772	-
当期末残高	36,795	36,795
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,256,000	1,226,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	30,000	-
当期変動額合計	30,000	-
当期末残高	1,226,000	1,226,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	540	42,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	1,654	-
固定資産圧縮積立金の取崩	896	822
税率変更に伴う土地圧縮積立金の増加	2,772	-
別途積立金の取崩	30,000	-
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	32,409	78,745
当期変動額合計	42,994	63,684
当期末残高	42,454	106,138
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,336,556	1,353,081
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	32,409	78,745
当期変動額合計	16,524	62,861
当期末残高	1,353,081	1,415,942
<b>自己株式</b>		
当期首残高	8,412	8,412
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	-	22
当期末残高	8,412	8,435
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,435,826	1,452,351
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	32,409	78,745
自己株式の取得	-	22
当期変動額合計	16,524	62,838
当期末残高	1,452,351	1,515,189
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	204,596	232,348
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,751	55,219
当期変動額合計	27,751	55,219
当期末残高	232,348	287,567
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	204,596	232,348
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,751	55,219
当期変動額合計	27,751	55,219
当期末残高	232,348	287,567

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,640,422	1,684,699
当期変動額		
剰余金の配当	15,884	15,884
当期純利益	32,409	78,745
自己株式の取得	-	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,751	55,219
当期変動額合計	44,276	118,057
当期末残高	1,684,699	1,802,757



【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 ) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 ( ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 ( 附属設備を除く ) については定額法 ) を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 35 ~ 65年

機械及び装置 6 ~ 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5年 ) に基づいております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 ( 退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額 ) の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## ( 会計方針の変更 )

## ( 減価償却方法の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

## ( 貸借対照表関係 )

## 1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	130,672千円	171,100千円

## 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	142,062千円	171,337千円
土地	134,765	134,765
計	276,828	306,103

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	173,600千円	155,400千円
長期借入金	188,400	160,400
計	362,000	315,800

## 3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収入金	24,083千円	31,352千円
流動負債		
買掛金	66,913	67,662

## 4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,000千円	9,905千円
裏書譲渡手形	10,855	13,364

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
たな卸資産評価損	8,640千円	9,521千円

2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品仕入高	451,737千円	473,468千円
受取賃貸料	11,687	15,856

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40.6%、当事業年度37.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59.4%、当事業年度62.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃及び荷造費	54,470千円	53,912千円
役員報酬	74,884	70,807
給与及び賞与	99,794	102,208
退職給付費用	10,991	10,816
役員退職慰労引当金繰入額	8,453	52,628
賞与引当金繰入額	9,439	9,570
福利厚生費	25,119	26,036
減価償却費	8,006	7,018
手数料	25,761	27,683

4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 千円	794千円
構築物	-	81
機械及び装置	926	90
工具、器具及び備品	31	3
計	957	969

5. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社工場	遊休資産	機械及び装置

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,433千円)として特別損失に計上しました。内訳は、機械装置3,433千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	24,073	-	-	24,073
合計	24,073	-	-	24,073

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	24,073	55	-	24,128
合計	24,073	55	-	24,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
( 1 ) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	15,006千円	14,471千円
未払事業税	2,061	2,317
未払社会保険料	1,955	1,917
有償支給未実現利益	1,587	1,552
たな卸資産評価額	6,571	6,828
その他	898	915
繰延税金資産合計	28,081	28,003
繰延税金資産の純額	28,081	28,003
( 2 ) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	51,537千円	42,817千円
役員退職慰労引当金	80,871	103,644
投資有価証券減損	11,290	11,290
ゴルフ会員権	3,182	3,182
減損損失	4,258	5,482
資産除去債務	4,862	4,921
繰延税金資産小計	156,004	171,338
評価性引当額	81,445	46,535
繰延税金資産合計	74,558	124,803
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	373	324
固定資産圧縮積立金	11,660	11,204
土地圧縮積立金	20,375	20,375
その他有価証券評価差額金	128,665	159,243
繰延税金負債合計	161,075	191,148
繰延税金負債の純額	86,516	66,345

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	4.1
評価性引当額	1.6	55.6
住民税均等割	0.3	0.3
留保金課税	-	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9	-
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	17.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	13,484千円	13,644千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	160	163
期末残高	13,644	13,808

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	795.44円	851.21円
1株当たり当期純利益金額	15.30円	37.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	32,409	78,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	32,409	78,745
期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	第一三共(株)	102,810	186,600
		大正製薬ホールディングス(株)	24,750	168,795
		エーザイ(株)	19,449	81,688
		(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	156,341	40,106
		みらかホールディングス(株)	7,560	34,662
		日本化薬(株)	13,975	16,266
		持田製薬(株)	10,786	13,104
		常磐興産(株)	60,375	11,350
		栄研化学(株)	3,000	3,972
		応用地質(株)	2,400	3,753
		キッセイ薬品工業(株)	1,331	2,635
		(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	2,557
		鳥居薬品(株)	1,000	2,289
		日本コピカ(株)	5,000	2,100
		(株)東日本硝子会館	3,010	1,505
		その他2銘柄	15,008	529
計		430,995	571,916	

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち18,944千円)は、優先株式であります。

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託	215,635,633	215,635
計		215,635,633	215,635	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	732,635	43,438	2,912	773,161	540,232	16,372	232,929
構築物	23,723	819	497	24,046	22,218	134	1,827
機械及び装置	1,950,379	23,676	64,030 (3,433)	1,910,025	1,792,451	38,562	117,573
車両運搬具	13,347	-	96	13,251	11,210	1,712	2,040
工具、器具及び備品	50,036	2,581	6,624	45,993	41,557	1,747	4,435
土地	414,133	-	-	414,133	-	-	414,133
建設仮勘定	20,238	8,940	20,733	8,444	-	-	8,444
有形固定資産計	3,204,493	79,456	94,895 (3,433)	3,189,055	2,407,670	58,530	781,385
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,847	2,756	243	1,090
電話加入権	-	-	-	406	-	-	406
無形固定資産計	-	-	-	4,254	2,756	243	1,497

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	工場附属設備改修他	38,988
機械及び装置	増加額(千円)	管瓶成形機他	21,430
	減少額(千円)	管瓶成形機他	50,138
建設仮勘定	減少額(千円)	管瓶成形機他	19,716

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,793	907	-	863	9,837
賞与引当金	39,480	38,073	39,480	-	38,073
役員退職慰労引当金	225,920	52,628	-	-	278,548

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	578
預金	
当座預金	25,103
普通預金	36,568
定期預金	194,144
小計	255,816
合計	256,395

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナミコス	71,577
高田製薬(株)	48,789
中央商工(株)	43,025
大阪硝子(株)	37,232
富士製薬工業(株)	34,646
その他	70,809
合計	306,080

期日別内訳

期日別	受取手形金額(千円)	裏書譲渡手形金額(千円)
平成25年 3月	9,905	13,364
4月	60,128	46,279
5月	48,792	77,640
6月	74,607	30,394
7月	83,285	3,422
8月	28,339	-
9月	511	-
10月 以降	511	-
合計	306,080	171,100

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富士薬品	55,257
エーザイ(株)	36,406
大阪硝子(株)	33,204
高田製薬(株)	26,725
シスメックス(株)	24,045
その他	217,425
合計	393,064

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
402,862	2,781,363	2,791,161	393,064	87.7	52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
アンプル	54,698
管瓶	227,399
その他	32,302
合計	314,400

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
アンプル	318
管瓶	3,086
合計	3,405

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
アンプル生地管	3,229
管瓶生地管	8,871
小計	12,101
貯蔵品	
包装材料	5,796
消耗品	322
小計	6,118
合計	18,220

流動負債  
 イ．買掛金

相手先	金額(千円)
前田医良(株)	77,781
常磐硝子(株)	67,662
東京高分子(株)	11,939
(株)ナミコス	7,820
(株)大協精工	6,049
その他	19,684
合計	190,938

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	93,600
みずほ信託銀行(株)	60,200
(株)三菱東京UFJ銀行	3,200
(株)東京都民銀行	1,600
合計	158,600

ハ．1年内償還予定の社債 50,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．社債 50,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	118,200
みずほ信託銀行(株)	42,200
合計	160,400

ハ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	120,052

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.silicox.co.jp/">http://www.silicox.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第79期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第80期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出  
（第80期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出  
（第80期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成24年6月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

不二硝子株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二硝子株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、不二硝子株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

不二硝子株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。